

様式1(主な取組)

活動指標名	県とNPO等との協働事業実績				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	331	395	468	398	398	255	100.0%	5,616	順調	協働事業を拡大するため、沖縄県NPOプラザの運営(NPOに関する情報収集、発信、広報啓発)を行った。また、協働力向上のため、NPO法人等を対象とした個別相談会を県庁および宮古にて実施した。協働に対する県民への周知を図るため、協働実績の調査結果をホームページにて公開した。
活動指標名	—				R3年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				R3年度			—		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度 of 取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 県職員に対しては、NPO法人に関する情報収集のための沖縄県NPOプラザ及び内閣府NPO法人ポータルサイトの周知に努め、NPO法人に対しては情報公開の重要性についての認識を深め、内閣府NPO法人ポータルサイトの利用を推進していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 県庁内各課長に対し、事業委託などをするNPO法人について、NPO法に基づく事業報告書等が期限内に提出されているかなど確認を依頼する文書を送付した。その文書の中で沖縄県NPOプラザ及び内閣府ポータルサイトでNPO法人が提出した事業報告書等が公開されている旨をお知らせした。 NPO等と行政の協働実績について調査を実施し、結果を消費・暮らし安全課のHPに掲載した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本県における協働の担い手としてNPO法人等が取り組む機会が増加している。NPO法人側が一般県民に対する情報公開の手段として利用できる内閣府NPO法人ポータルサイト等の周知が進んでいないこと、一部法人側にも情報公開に取り組む姿勢が低いこと等がある。協働の機会の増加につながり、NPO活動の支援者の獲得にもつながる情報公開の重要性を法人側に周知していく必要がある。

○外部環境の変化

・公益的な活動を目的とする法人格の選択肢が増え、NPO法人格のほかに一般社団法人格を選択する団体が増えているといわれている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・平成30年度まで県庁各部主管課職員をNPO協働推進員として連絡会議や講演会を実施してきたが、協働の事業実績も着実に伸びていることから、今後は推進員を対象とした会議や講演会等ではなく、より多くの職員にNPO法人の情報を得るための沖縄県NPOプラザの利用や内閣府NPO法人ポータルサイトの利用を推進していく。

4 取組の改善案 (Action)

・県職員に対しては、NPO法人に関する情報収集のための沖縄県NPOプラザ及び内閣府NPO法人ポータルサイトの周知に努め、NPO法人に対しては情報公開の重要性についての認識を深め、内閣府NPO法人ポータルサイトの利用を推進していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	民生委員の年間活動日数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	192,614	183,662	178,518	140,247	150,275	224,000	67.1%	81,629	やや遅れ	市町村の区域ごとに置かれた民生委員・児童委員により、地域住民の生活及び取り巻く環境の状況を適切に把握し、福祉サービスを適切に利用するために必要な情報の提供その他の援助及び指導を行う。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										令和3年度の活動日数が目標値に届かなかったことについては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため訪問活動を控えたことや行事・会議への参加が減ったことが要因である。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。 民生委員の担い手確保のために、県広報誌やチラシ等を活用したPR活動を行う等、民生委員制度に関する広報活動に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により、階層別研修をDVD等により実施し、委員の資質向上を図った。 県広報誌「美ら島沖縄」や県広報番組「うまんちゅ広場」、SNSによるPR活動や知事メッセージの発表、リーフレットの配布を行い、民生委員制度や民生委員の活動内容について広報活動を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 充足率の低い状態が慢性的に続くことによる仕事量の増加や、民生委員活動に対するマイナスイメージ(忙しい、大変)等が、担い手不足の一因になっている。

○外部環境の変化

・ 経済的困窮や虐待、子どもの貧困等、多様で複雑な課題が顕在化・深刻化する中で、地域共生社会の実現に向けた担い手の一員である民生委員・児童委員に求められる役割や期待が高まっており、負担感が増している。

・ 定年の延長、自治会加入率の低下等により、民生委員の担い手確保が難しくなっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 今後も市町村や民生委員児童委員協議会と連携し、民生委員・児童委員の役割や活動内容について周知し、市町村における担い手確保の取り組みの改善を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。
- ・ 民生委員の担い手確保に向け、市町村と意見交換を行うとともに、県広報誌やチラシ等を活用したPR活動を行う等の民生委員制度に関する広報活動に努める。